



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
 コード番号 3394 URL http://www.nvc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡部 進
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニストレーション部 (氏名) 寺田 賢太郎 TEL 046(828)1804
 ディレクター
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,415	18.5	170	492.6	157	—	101	53.1
26年12月期	2,881	15.3	28	△49.7	8	△77.2	66	—

(注) 包括利益 27年12月期 101百万円 (—%) 26年12月期 △5百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	106.12	106.08	38.0	11.3	5.0
26年12月期	70.07	69.97	31.9	0.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,413	326	23.1	342.13
26年12月期	1,377	206	15.0	218.52

(参考) 自己資本 27年12月期 326百万円 26年12月期 206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	254	△88	△166	317
26年12月期	300	△42	△47	318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,470	△24.2	67	△16.9	58	△18.3	19	△54.7	20.83
通期	3,652	6.9	251	47.2	233	48.5	155	53.4	162.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	963,500株	26年12月期	954,500株
27年12月期	8,400株	26年12月期	8,400株
27年12月期	954,216株	26年12月期	943,910株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,168	21.3	171	28.1	161	33.4	14	△88.7
26年12月期	2,612	22.5	133	97.3	121	109.7	124	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	14.67	14.67
26年12月期	131.46	131.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年12月期	1,405		385		27.4		403.64	
26年12月期	1,440		352		24.5		372.84	

(参考) 自己資本 27年12月期 385百万円 26年12月期 352百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期（累計）	1,309	△28.7	47	△48.1	10	△83.1	11.36	
通期	3,330	5.1	209	29.2	135	864.9	141.45	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する事項)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する事項)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)におけるわが国の経済情勢は、企業収益、雇用は改善傾向が続いており、緩やかながら景気は回復傾向にあります。個人消費は引き続き停滞しており、先行きが不透明ななかで推移しました。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、引き続きパートナーとの協業を推進すると共に、ThreatSTOP等の新規製品・サービスの拡販に努めました。

当連結会計年度においては、新たにNSFOCUS社のanti-DDoS製品、トムソーヤ ソフトウェア社のビッグデータ可視化ソフトウェア開発キットの取扱を開始したほか、「NVCプライベートSOC運用支援サービス」等の各種自社サービスのメニューの拡充やサービス運用部門への統合によるサービス品質の向上を図り、高度化するセキュリティ対策への対応を推進しました。

ネットワークソリューション事業は、官公庁向けの大型案件を含め、セキュリティや無線LAN関連製品が好調に推移し、ネットワークサービス事業につきましても、ネットワークの保守・構築といった従来型のサービスに加え、マネージドVPNサービス等の自社サービスが堅調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

利益面につきましては、円安による仕入原価の上昇や低採算案件の影響により売上総利益率は低下したものの、売上高の増加により、売上総利益は前年同期を上回りました。営業利益及び経常利益は、のれん償却費を始めとした販売費及び一般管理費の減少により前年同期を大きく上回りました。当期純利益につきましても、投資有価証券の評価損及び商品評価損の計上があったものの前年同期を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,415,332千円(前期比18.5%増)、営業利益は170,594千円(前期比492.6%増)、経常利益は157,334千円(前期は経常利益8,195千円)、当期純利益は101,257千円(前期比53.1%増)となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

① ネットワークソリューション事業

ネットワークソリューション事業の売上高は、2,395,013千円(前期比26.1%増)となりました。Fortinet社やFireEye社を始めとするセキュリティ関連商品や無線LANのAruba社商品が好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

② ネットワークサービス事業

ネットワークサービス事業の売上高は、1,020,318千円(前期比3.9%増)となりました。ネットワーク構築等のサービス及び保守、マネージドVPNサービスを始めとする当社独自のサービス商品が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

なお、事業部門別構成比は次のとおりであります。

事業部門別	平成26年12月期		平成27年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ネットワークソリューション事業	1,899,951	65.9	2,395,013	70.1
ネットワークサービス事業	981,969	34.1	1,020,318	29.9
合計	2,881,920	100.0	3,415,332	100.0

【次期の見通し】

平成28年12月期につきましては、引き続き先端的なネットワーク関連商品の投入、パートナーとの協業強化、自社サービスの推進といった活動を通じて、セキュリティ、ネットワーク、クラウドの3分野での事業展開に注力してまいります。

以上により、平成28年12月期の当社グループ連結の業績見通しにつきましては、売上高3,652百万円、営業利益251百万円、経常利益233百万円、親会社株主に帰属する当期純利益155百万円、当社単体の業績見通しにつきましては、売上高3,330百万円、経常利益209百万円、当期純利益135百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36,192千円増加し、1,413,762千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が166,085千円、前渡金が30,133千円、繰延税金資産が10,000千円増加した一方で、商品及び製品が151,969千円、長期貸付金18,082千円減少したことによるものです。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ83,837千円減少し、1,086,991千円となりました。これは主に、前受金が71,030千円、買掛金が15,942千円、未払金が10,590千円増加した一方で、短期借入金が140,329千円、長期借入金が43,648千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ120,030千円増加し、326,771千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の15.0%から8.1ポイント増加の23.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し765千円減少し当連結会計年度末には317,330千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ46,472千円収入が減少し、254,348千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益107,955千円に対し、減価償却費80,110千円、たな卸資産の減少額150,316千円、前受金の増加額71,030千円があった一方で、売上債権の増加額166,085千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ45,830千円支出が増加し、88,687千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76,278千円、無形固定資産の取得による支出9,930千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ118,309千円支出が増加し、166,190千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減額140,329千円、長期借入金の純減額43,648千円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	15.0	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	239.3	193.9
債務償還年数 (年)	1.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.4	73.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして考えており、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、業績に連動した株主配当を行うことを基本方針としております。具体的には単体業績ベースの配当性向50%を目処とし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変更する営業年度については、その影響を考慮し配当額を決定いたします。

平成27年12月期につきましては、配当原資の確保ができないため、まことに遺憾ながら無配を予定しております。また、平成28年12月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項についても、株主及び投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書類発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業内容に関するリスクについて

(a) 当社グループの属する市場の状況について

ネットワーク関連市場は、今後も堅調に推移するものと予想されますが、市場の成長が当社グループの予測に見合わない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場規模の拡大に伴い競合他社との競争が激化するものと予想され、当社グループの競争力及び市場の状況いかにによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 製品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ネットワーク関連市場は、市場規模が拡大しているのと同時に、短期間のうちに技術が進化しております。仕入製品の選択、製品開発にあたっては、積極的な最新技術動向の調査や市場調査の実施による顧客ニーズの見極め、特定の仕入先への依存回避により市場への対応力を強化してまいりますが、製品の競争力いかにによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ネットワーク関連市場の急速な技術革新は当社グループの取扱商品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしてしているため、保有在庫品の陳腐化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他顧客ニーズへの迅速な対応、販売機会の最大化を目的に、適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社グループの対応を超える変動により製品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 製品の不具合が生じた場合の責任について

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とネットワーク構築等のサービス提供を主な業務としております。当社グループが納入するネットワーク関連機器やネットワーク構築等の請負業務については、機器単体の入出荷検査等の実施や自社内での動作確認により不具合が生じないようにするための体制を整えておりますが、何らかの不具合が生じた場合、顧客の信頼を喪失すると共に業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替変動による影響について

当社グループの取扱製品には、海外メーカの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しています。日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点のネットワーク関連市場における競争状況いかにでは、かかる増加分を適正に製品の販売価格に反映できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 各メーカとの代理店契約について

当社グループは、特定メーカに依存しないマルチベンダ対応を基本方針として事業を行っており、当社グループのネットワークソリューション事業における商品群は多様なメーカの商品で構成しているため、特定のメーカとの契約が終了した場合でも利益計画に影響が出にくい構造となっております。現在各メーカとは良好な関係を構築しておりますが、特定のメーカとの契約が現状予測し得ない理由により終了に至るといった事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②現在の人材確保の対応状況について

ネットワークインテグレータは知識集約ビジネスであるため、エンジニアをはじめとして有能な人材の確保が必須ですが、労働市場の逼迫等により必要な人員の確保が今後計画通りに進まない場合には、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

③創業者社長への依存について

当社は設立以来、現代表取締役渡部進が製品・ソリューションの決定、対象市場の決定を実質的に行ってきており、それらの選択の結果が現在の当社のユニークな気風となり、結果としてその規模にも関わらず業界で注目されてきました。

現在は初期の新卒入社メンバーが中堅幹部として社内的にその存在感が増してきており、かつ外部からの人材の登用を進めマネジメント層を形成しつつあります。彼らは当社の経営戦略に直接的に寄与しはじめておりますが、外部から見たときの創業者の知名度を補うにはあと数年を要すると考えられることから、この間に創業者が不測の事故その他の事情により当社の経営に関与できない事態となった場合には、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

(a) 新興企業への投資や戦略的提携、及び企業買収について

当社グループは、当社グループの販売先となる新しいビジネスモデルを模索する新興企業や当社グループの有力仕入先となる可能性がある海外の新技术開発のベンチャー企業などに対して、対象企業との関係強化を主目的として小規模な投資を実施しており、今後も継続して投資を実施する方針であります。投資先の選定にあたっては慎重を期しておりますが、それら投資先の成長が期待した通りいかず投資回収が不能となった場合や、保有株式の減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行います。新しい事業戦略が成功する保証はなく、各種事由により事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) 新規事業について

当社グループは、市場のニーズに呼応した新たな事業を積極的に展開しておりますが、これらの新規事業の推進が予定通り実行できる保証はなく、損失を被る可能性もあります。また、環境や競合状態の変化等により、これらの事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 新株予約権の付与と株式の希薄化について

当社は、役員、従業員及び社外協力者に対して業績向上の意欲や、士気を高めることを目的として新株予約権(ストックオプション)を付与しております。

平成27年12月31日現在、ストックオプションによる潜在株式数は7,600株で、発行済株式総数に対する比率は0.8%となっております。現在付与しているストックオプションの行使や行使により取得された株式の売却が行われた場合には、株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、役員・従業員の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブプランとして今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化をまねく恐れがあります。

(d) 情報管理について

当社グループの事業においては、顧客に関わるデータを取り扱うことがあり、その中には顧客の機密情報や個人情報が含まれる場合があります。これらの重要情報を適切に保護することは、業務運営上重要事項と認識しており、情報管理についての方針策定、情報環境の整備及び社員教育等を通じて、当社グループ内部からの漏洩防止及び社外からの不正アクセス防止等に努めていく所存ではありますが、万一、当社グループから重要情報が外部に流出するような事態が生じた場合には、社会的信用を失い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある他、当社グループに対する損害賠償請求、その他責任追及がなされる可能性があります。

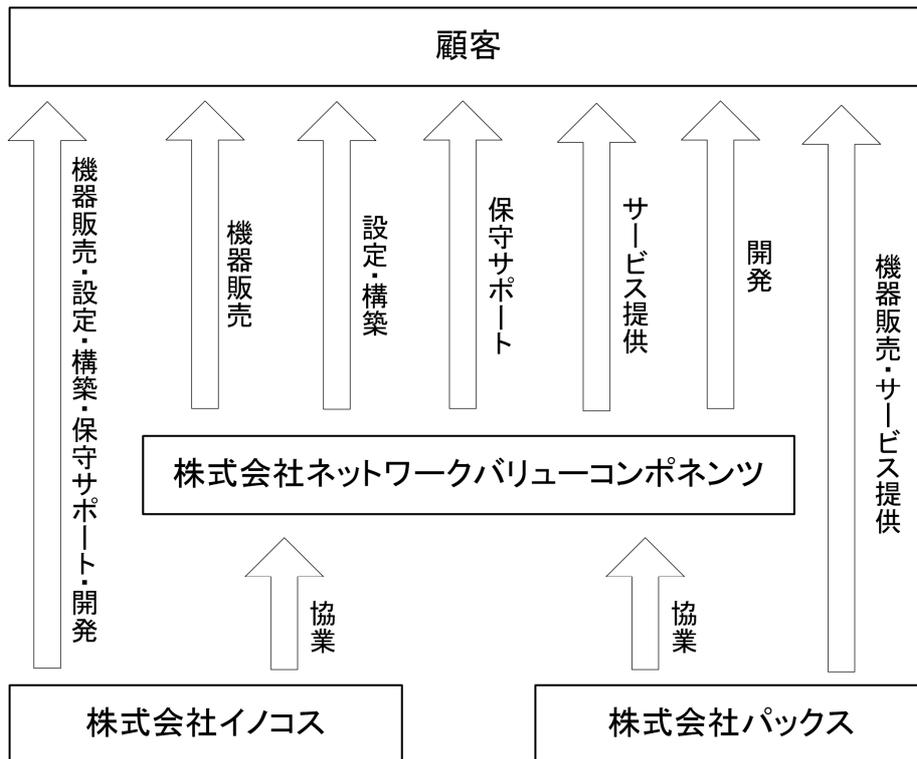
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社（株式会社イノコス、株式会社パックス）により構成されております。当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主な事業としており、主要取扱分野及び製品は次の通りであります。

事業部門	製品分野	主要取扱製品
ネットワークソリューション事業	インフラ・ネットワーク製品	スイッチ、ルータ、無線LAN、ケーブルリング、IP放送システム、デジタル放送機器
	セキュリティ製品	ファイアウォール/VPN、ウイルス・スパム対策、ログ監視・分析
	認証・アプリケーション製品	帯域制御、認証系、仮想化、各種受託開発製品
ネットワークサービス事業	コンサルティングと提案、設置・構築、技術サポート、保守	設置、構築、サポート、保守、独自サービス（遠隔監視、管理分析、コンテンツ配信等）、業務受託等

当社グループの事業系統図及び関係会社の業況は次の通りであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業当初より「日本に紹介されていない技術力を持った商品によって顧客を啓蒙し、新しいマーケットを確立する」という戦略をかかげ、通信事業者や官公庁・一般企業を対象に、ネットワークソリューション事業及びネットワークサービス事業を展開しております。先進的なソリューション及び商品の開発、顧客の多様な要望に柔軟に対応可能な高い技術力をコアコンピタンスとして、さらなる安定と成長の実現を目指してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

経常利益率を重要な経営指標と考えております。機器の販売を中心とした「ネットワークソリューション」と収益性の高い「ネットワークサービス」事業、この二つの事業の相乗効果による効率的な売上及び売上総利益の拡大と販管費の適正水準の維持により経常利益の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来培ってきた技術力及び商品開拓力を強みとして、引き続き先端的な製品の市場への投入やサポート力強化による顧客満足度の向上に努めるとともに、より高度で高い付加価値を提供できるようなソリューション・パッケージの開発にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するネットワーク市場は、セキュリティ、ネットワーク、クラウドといった分野で、通信事業者や官公庁・一般事業者において投資に積極的な状況が継続するものと見込まれます。

一方、当社グループの財務状況は改善が進んでおりますが、依然として利益剰余金がマイナスの状態が継続しており、早期の復配に向けて一層の改善が必要であります。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、対処すべき課題として以下の点を認識しております。

①新商材の収益化と主力商品の伸長

新商材の早期収益化と主力商品の収益拡大を目指してまいります。

②先端的な技術・製品の市場への投入とサービスの充実

有望なベンダの市場への投入に加え、有償サービスの充実を図り、他社との差別化を進めてまいります。

③パートナーとの協業推進

パートナーとの協業を推進し、安定的な受注の獲得及びプロジェクト単位での受注件数の増加を図ってまいります。

④事業の安定のためのバランスシートの改善

各種の方策によりバランスシートの一層の改善を進めてまいります。

⑤優秀な人材の確保及び教育。

有為な人材の確保に積極的に取り組み、早期養成を図ってまいります。

当社グループは上記に掲げた課題に積極的に取り組み、今後も継続的な成長に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,095	317,330
受取手形及び売掛金	306,673	472,759
商品及び製品	314,801	162,832
仕掛品	250	314
原材料及び貯蔵品	246	6
前渡金	76,162	106,295
繰延税金資産	20,000	30,000
その他	64,682	39,290
貸倒引当金	△88	△286
流動資産合計	1,102,823	1,128,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,990	34,990
減価償却累計額	△14,406	△16,942
建物(純額)	20,583	18,047
車両運搬具	3,619	3,619
減価償却累計額	△1,206	△2,815
車両運搬具(純額)	2,412	803
工具、器具及び備品	800,780	831,782
減価償却累計額	△667,446	△695,782
工具、器具及び備品(純額)	133,333	135,999
その他	3,210	—
減価償却累計額	△2,835	—
その他(純額)	374	—
有形固定資産合計	156,703	154,850
無形固定資産		
その他	5,485	12,429
無形固定資産合計	5,485	12,429
投資その他の資産		
投資有価証券	37,655	30,531
長期貸付金	118,082	100,000
その他	67,219	97,837
貸倒引当金	△110,400	△110,427
投資その他の資産合計	112,557	117,942
固定資産合計	274,746	285,221
資産合計	1,377,570	1,413,762

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,791	217,734
短期借入金	※1 242,001	※1 101,672
1年内返済予定の長期借入金	48,062	46,466
前受金	423,992	495,022
未払金	84,485	95,076
未払法人税等	16,780	11,194
その他	66,245	74,495
流動負債合計	1,083,359	1,041,660
固定負債		
長期借入金	76,654	34,602
繰延税金負債	3,546	3,329
資産除去債務	7,269	7,398
固定負債合計	87,469	45,330
負債合計	1,170,828	1,086,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,403	381,493
資本剰余金	388,653	397,743
利益剰余金	△549,500	△448,242
自己株式	△7,433	△7,433
株主資本合計	204,123	323,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,618	3,211
その他の包括利益累計額合計	2,618	3,211
純資産合計	206,741	326,771
負債純資産合計	1,377,570	1,413,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,881,920	3,415,332
売上原価	※1 1,819,678	※1 2,307,846
売上総利益	1,062,241	1,107,485
販売費及び一般管理費	※2 1,033,452	※2 936,891
営業利益	28,789	170,594
営業外収益		
受取利息	504	46
受取配当金	3	3
保険解約返戻金	—	4,496
その他	765	208
営業外収益合計	1,273	4,754
営業外費用		
支払利息	6,963	3,631
支払手数料	3,151	10,153
為替差損	11,243	3,767
その他	510	461
営業外費用合計	21,867	18,014
経常利益	8,195	157,334
特別利益		
固定資産売却益	※3 138	—
投資有価証券売却益	66,929	229
特別利益合計	67,067	229
特別損失		
固定資産除却損	※4 12	※4 256
投資有価証券評価損	2,249	23,360
商品評価損	—	25,992
特別損失合計	2,262	49,608
税金等調整前当期純利益	73,000	107,955
法人税、住民税及び事業税	16,975	16,995
法人税等調整額	△10,111	△10,296
法人税等合計	6,864	6,698
少数株主損益調整前当期純利益	66,136	101,257
少数株主利益	—	—
当期純利益	66,136	101,257

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	66,136	101,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,769	593
その他の包括利益合計	*1 △71,769	*1 593
包括利益	△5,633	101,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,633	101,850
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	369,981	386,231	△615,636	△7,433	133,143
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,422	2,422			4,844
当期純利益			66,136		66,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,422	2,422	66,136	—	70,980
当期末残高	372,403	388,653	△549,500	△7,433	204,123

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,387	74,387	207,530
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			4,844
当期純利益			66,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,769	△71,769	△71,769
当期変動額合計	△71,769	△71,769	△789
当期末残高	2,618	2,618	206,741

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	372,403	388,653	△549,500	△7,433	204,123
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9,090	9,090			18,180
当期純利益			101,257		101,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,090	9,090	101,257		119,437
当期末残高	381,493	397,743	△448,242	△7,433	323,560

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,618	2,618	206,741
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			18,180
当期純利益			101,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	593	593	593
当期変動額合計	593	593	120,030
当期末残高	3,211	3,211	326,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,000	107,955
減価償却費	77,506	80,110
のれん償却額	111,245	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	225
受取利息及び受取配当金	△507	△49
支払利息	6,963	3,631
支払保証料	483	173
為替差損益(△は益)	△3,113	3,131
有形固定資産売却損益(△は益)	△138	—
有形固定資産除却損	12	256
投資有価証券評価損	2,249	23,360
投資有価証券売却損益(△は益)	△66,929	△229
売上債権の増減額(△は増加)	44,279	△166,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,390	150,316
前渡金の増減額(△は増加)	△6,244	△30,133
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△30,751	23,394
その他の固定資産の増減額(△は増加)	8	△24,771
仕入債務の増減額(△は減少)	8,746	16,252
未払金の増減額(△は減少)	5,739	12,862
前受金の増減額(△は減少)	98,261	71,030
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36,291	7,610
その他	126	129
小計	316,908	279,169
利息及び配当金の受取額	176	185
利息及び保証料の支払額	△7,099	△3,476
法人税等の支払額	△9,164	△21,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,821	254,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400	△400
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	66,929	230
投資有価証券の取得による支出	△13,445	—
有形固定資産の取得による支出	△82,573	△76,278
有形固定資産の売却による収入	138	—
無形固定資産の取得による支出	△1,072	△9,930
貸付けによる支出	△7,125	—
貸付金の回収による収入	—	2,000
その他	△6,708	△6,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,857	△88,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,001	△140,329
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△140,052	△93,648
株式の発行による収入	4,844	18,180
その他	△674	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,881	△166,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	695	△236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210,778	△765
現金及び現金同等物の期首残高	107,317	318,095
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 318,095	※ ₁ 317,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)イノコス

(株)パックス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品、製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年~22年

工具、器具及び備品 5年

車 両 運 搬 具 3年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく償却をしております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、為替予約

(ヘッジ対象)

借入金、買掛金

③ヘッジ方針

将来における金利変動リスク、為替相場の為替変動によるリスクの回避を目的として行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越限度額の総額	150,000千円	300,000千円
借入実行残高	50,000	60,000
差引額	100,000	240,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	566千円	782千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料手当	460,897千円	444,259千円
のれん償却	111,245	—

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	138千円	—千円
計	138	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	12千円	256千円
計	12	256

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△45,572千円	△12,686千円
組替調整額	△65,922	13,360
税効果調整前	△111,494	673
税効果額	39,725	△80
その他有価証券評価差額金	△71,769	593
その他の包括利益合計	△71,769	593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,521	944,979	—	954,500
合計	9,521	944,979	—	954,500
自己株式				
普通株式(注)2	84	8,316	—	8,400
合計	84	8,316	—	8,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加944,979株は、平成26年1月1日付で1株につき100株の割合で株式分割したことによる増加942,579株及び、新株予約権の行使による増加2,400株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加8,316株は、平成26年1月1日付で1株につき100株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	954,500	9,000	—	963,500
合計	954,500	9,000	—	963,500
自己株式				
普通株式	8,400	—	—	8,400
合計	8,400	—	—	8,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	320,095千円	317,330千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000	—
現金及び現金同等物	318,095	317,330

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、この事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	218円52銭	1株当たり純資産額	342円13銭
1株当たり当期純利益金額	70円07銭	1株当たり当期純利益金額	106円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	69円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	106円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	66,136	101,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	66,136	101,257
普通株式の期中平均株式数(株)	943,910	954,216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,296	361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数77個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数76個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,790	312,988
受取手形	1,640	2,463
売掛金	297,731	441,508
商品	312,038	161,795
仕掛品	250	314
原材料及び貯蔵品	12	6
前渡金	68,774	96,964
前払費用	36,085	31,421
未収入金	29,219	175
繰延税金資産	20,000	30,000
その他	7,608	2,419
貸倒引当金	△89	△21
流動資産合計	1,060,060	1,080,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,318	17,833
車両運搬具	2,412	803
工具、器具及び備品	132,391	130,953
リース資産	374	—
有形固定資産合計	155,497	149,590
無形固定資産		
ソフトウェア	4,464	11,562
その他	800	800
無形固定資産合計	5,264	12,362
投資その他の資産		
投資有価証券	37,655	30,531
関係会社株式	0	0
出資金	30	30
長期貸付金	18,082	—
関係会社長期貸付金	333,908	359,436
長期前払費用	771	24,737
敷金及び保証金	33,729	33,729
保険積立金	20,126	26,834
その他	11,097	16,637
貸倒引当金	△235,938	△327,966
投資その他の資産合計	219,462	163,971
固定資産合計	380,223	325,924
資産合計	1,440,284	1,405,959

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,711	209,051
短期借入金	242,001	101,672
1年内返済予定の長期借入金	24,364	32,668
リース債務	393	—
未払金	83,552	92,719
未払費用	673	674
未払法人税等	16,531	10,944
未払消費税等	42,296	47,000
前受金	397,081	468,789
預り金	19,423	18,387
その他	—	2,364
流動負債合計	1,023,028	984,270
固定負債		
長期借入金	53,696	25,442
繰延税金負債	3,546	3,329
資産除去債務	7,269	7,398
固定負債合計	64,511	36,170
負債合計	1,087,539	1,020,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,403	381,493
資本剰余金		
資本準備金	388,653	397,743
資本剰余金合計	388,653	397,743
利益剰余金		
利益準備金	2,855	2,855
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△406,351	△392,350
利益剰余金合計	△403,496	△389,495
自己株式	△7,433	△7,433
株主資本合計	350,126	382,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,618	3,211
評価・換算差額等合計	2,618	3,211
純資産合計	352,744	385,519
負債純資産合計	1,440,284	1,405,959

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,612,731	3,168,448
売上原価	1,708,431	2,195,345
売上総利益	904,300	973,102
販売費及び一般管理費	770,612	801,888
営業利益	133,687	171,214
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,650	3,823
業務受託料	3,480	3,480
その他	797	205
営業外収益合計	7,927	7,509
営業外費用		
支払利息	5,879	3,106
為替差損	10,969	3,328
支払手数料	3,151	10,153
その他	299	308
営業外費用合計	20,299	16,896
経常利益	121,316	161,826
特別利益		
投資有価証券売却益	66,929	229
固定資産売却益	138	—
貸倒引当金戻入額	5,000	3,000
特別利益合計	72,067	3,229
特別損失		
固定資産除却損	12	256
投資有価証券評価損	2,249	23,360
商品評価損	—	25,992
貸倒引当金繰入額	60,424	95,000
特別損失合計	62,687	144,608
税引前当期純利益	130,697	20,448
法人税、住民税及び事業税	16,726	16,743
法人税等調整額	△10,111	△10,296
法人税等合計	6,614	6,446
当期純利益	124,082	14,001

【ネットワークサービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費	※1	245,932	100.0	274,224	100.0
ネットワークサービス費用		245,932	100.0	274,224	100.0
期首仕掛品たな卸高		170		250	
合計		246,102		274,474	
期末仕掛品たな卸高		250		314	
ネットワークサービス原価		245,852		274,159	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	170,168	192,796
減価償却費 (千円)	44,037	53,062

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	369,981	386,231	386,231	2,855	△530,434	△527,578	△7,433	221,200	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2,422	2,422	2,422					4,844	
当期純利益					124,082	124,082		124,082	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,422	2,422	2,422	—	124,082	124,082	—	128,926	
当期末残高	372,403	388,653	388,653	2,855	△406,351	△403,496	△7,433	350,126	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,387	74,387	295,587
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			4,844
当期純利益			124,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,769	△71,769	△71,769
当期変動額合計	△71,769	△71,769	57,157
当期末残高	2,618	2,618	352,744

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	372,403	388,653	388,653	2,855	△406,351	△403,496	△7,433	350,126	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	9,090	9,090	9,090					18,180	
当期純利益					14,001	14,001		14,001	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	9,090	9,090	9,090	—	14,001	14,001	—	32,181	
当期末残高	381,493	397,743	397,743	2,855	△392,350	△389,495	△7,433	382,307	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,618	2,618	352,744
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			18,180
当期純利益			14,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	593	593	593
当期変動額合計	593	593	32,774
当期末残高	3,211	3,211	385,519

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。